

短期大学における秘書科の変遷過程に関する研究

江藤 智佐子 (久留米大学)

1. 研究の目的と背景

本研究は、短期大学において1980～1990年代に量的拡大を遂げた秘書教育の特徴を学科の変遷過程から検討することが目的である。

従来、大学教育において国家資格等に関連する学部以外では、職業的要素は教育目標として考慮されることはあまりなかった。しかし、平成23年4月施行予定の大学設置基準の改正により、短期大学のみならず大学においても「学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培う」ことが要求されるようになった。吉本(2001)は、大学教育における教育目標の発展・進化を学部名称の消長から検討している。村澤(2009)は、学部の存続期間を分析し、家政系学部の存続率が他学部 비해低いことを指摘している。このように、マクロな視点において大学の学部を対象とした名称の消長や存続期間に関する研究は見られるが、ミクロな視点で、また短期大学を対象とした研究はあまり見当たらない。

職業的要素を教育目標として掲げる場合、労働市場の変化や対応についても見逃すことはできない。対象とする労働市場を限定することで、人材育成のための教育目標はより明確になるが、労働市場の動向が変化したり、多様化したりした場合、柔軟に対応することが困難になってくるというジレンマも生じてくる。

秘書科は、「秘書」という具体的な職業名を学科の名称に使用しながらも、秘書職のための養成課程ではなく、企業で働く女性に必要な最低限の職業人としての技術や能力を育成していたという特徴を持っている。

短期大学において国家資格に関連しない、しかも専門職として確立しなかった、いわば職業に直結しない職業教育を行っていた秘書科という一学科の変遷過程の事例を検証することで、職業教育を取り入れた学科の消長メカニズムを探る一助になるものと考えられる。また、秘書教育で育成される「礼儀・マナー」(注1)などの能力育成は、今日的課題である職業人としての基礎的、汎用的な能力としても活用できるものと考えられる。

そこで、本研究では以下の課題について検討していきたい。

1) 学科消長の転機と要因

学科の転機はいつごろどのような理由で生じたのか。転機ではどのような改革が行われたのか。

2) 人材育成目標の変化

秘書科開設時から現在、もしくは改組後、人材育成目標はどのように変化したのか。また、秘書教育を象徴する「秘書実務」で育成されていた「礼儀・マナー」などのコンピテンシーはどのように変化したのか。

3) 秘書科目担当教員の経歴と処遇

学科に所属する教員の中で実務経験者はどれくらいいるのか。また、秘書科閉鎖後、秘書科目担当教員はどのような対応を迫られたのか。

2. 分析の方法

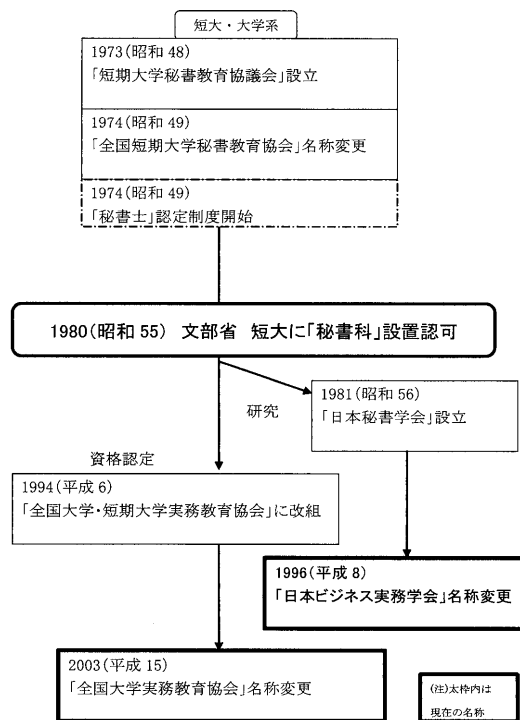
秘書科、秘書専攻を開設した短期大学は1993年には28校まで拡大したが、18歳人口の減少に呼応するかのようにその後激減し、2010年には4校のみとなっている。ピーク時の28校を秘書科・専攻開設時から現在の学科名の状況をみると①「秘書→秘書」(4校)、②「秘書→ビジネス」(11校)、③「秘書→地域総合科学科」(3校)、④「秘書→四大」(4校)、⑤「秘書→廃止」(6校)の5つにタイプに分けることができる。ここでは、短期大学における学科の変遷を検証することが目的であるため、秘書科を存続しているタイプ①と、秘書からビジネスに改組したタイプ②、そして秘書から地域総合科学科に改組したタイプ③に着目することにする。この3つのタイプを比較検証することで変化の過程を明らかにしたい。

研究方法としては、この3つのタイプの典型となる短期大学関係者にそれぞれ訪問調査を行い、半構造化面接を行った。

3. 秘書教育に関わる組織・団体

秘書科は、労働市場(需要サイド)からの要求によって生まれたというよりも、短期大学関係者(供給サイド)の必要性に迫られ生まれたという経緯がある(江藤2009a)。家政科の行き詰まりにより、学生募集の次なる戦略として新たな領域を確立することに意欲的だった一部の短大関係者は、秘書科の設置認可のための活動だけに止まらず、資格発行団体や学会も設立し、その教育内容の普及に力を入れた。短期大学を中心に展開した秘書教育に関わる組織・団体の流れを示したのが図表1である。

図表1 秘書教育に関わる組織・団体の流れ



注) 公式文書、各団体の資料ならびにデータより作成。

女性労働市場の変化により、「秘書」という名称が時代に合わなくなったことで、短大秘書教育の母体となっていた日本秘書学会は、1996 年に日本ビジネス実務学会へと名称変更し、領域拡大を図っている。この学会名が変更された 1996 年以降に、同様に秘書からビジネスへと学科名を変更した短期大学は 12 校あった。

4. 教育プログラム改革による学科存続

秘書科を存続させている短大 4 校は、すべて関西より西に位置する地方女子短大である。4 校とも短大でありながら「上級秘書士」(注2)の資格取得を目指し、「礼儀・マナー」教育に力を入れている。また、「秘書実務」など秘書関連科目を担当している教員は全員女性の専任教員である。

A 短大は、秘書科開設当初は、女子短大生に「秘書」というイメージを掲げたワンランク上の事務職育成教育を行っていたが、女性の労働市場の変化に合わせ、従属的な女性から 21 世紀に生きる自立した「課題探求能力」のある人材育成へと教育目標を変化させている。秘書科という学科名は現在も継続しているが、教育プログラムの内容はプロジェクトワークやプレゼンテーションなど、人と関わりあいながら積極的に行動したり、自己表現を適切に行ったりすることができる女性の育成へと変化している。

また、地域社会の人材育成としての短期大学の役割も果たしており、地元医師会の要請により、医療

秘書など新たな労働需要を考慮した教育プログラムの展開も行っている。

教員構成も実務家出身者が約半数占めているが、学部卒の教員の中には勤務しながら大学院に通い、学位を取得した者もいる。「秘書実務」では、マナーや敬語だけでなく、組織人としての態度能力を育成するために、授業外のイベントなどによる実践的なプロジェクトワークと連携させながら授業内での演習も行っている。科目名は「秘書実務」のままだが、内容は「礼儀・マナー」のみに偏ることなく、組織人として必要な能力、プロジェクトチームの運営に必要なチームワークなどの能力育成が行われている。(調査分析の結果などの詳細は、当日の配布資料を参照ください。)

【注】

- 1) 江藤(2009b)では、短大・秘書科では、ワンランク上の女性事務職の育成を目指していたが、実際は「補助事務」人材を育成し、「礼儀・マナー」、「IT スキル」という秘書に必要な 2 大スキルを在学時に育成していることを明らかにした。
- 2) 全国大学実務教育協会に加盟している大学・短大でのみ取得ができる資格である。協会認定校は、単位の科目申請のみならず、シラバスや必修科目担当教員の内容審査も行い、申請後も適切に規定の科目が運用されているか定期的に点検を行うシステムを有している。秘書士は、規定の科目(必修科目・選択科目)20 単位以上、上級秘書士は規定科目 40 単位以上の単位を履修しなければならない。また、上級秘書士の認可校になるためには、秘書関連科目を担当する教員を 2 名以上配置しなければならない。平成 21 年度の資格取得者は、秘書士 1,774 人(s49~H21 累計 325,202 人)、上級秘書士 924 人(H6~H21 累計 37,442 人)である。

【参考文献】

- ・ 江藤智佐子(2009a)「短期大学における秘書教育の展開と変容」日本高等教育学会第 12 回大会発表要旨集録。
- ・ 江藤智佐子(2009b)「高等教育段階における秘書教育の展開と変容」日本教育社会学会第 61 回大会発表要旨集録。
- ・ 村澤昌崇(2009)「日本の大学組織—構造・機能と変容に関する定量分析—」『高等教育研究第 12 集』、日本高等教育学会、pp. 7-27。
- ・ 吉本圭一(2001)「現代大学における職業教育目標の探求」『九州大学大学院教育学研究紀要』第 4 号、pp. 83-101。

【付記】

- ・ 本研究は、平成 21~24 年度科学研究費基盤(A)「非大学型高等教育と学位・資格制度に関する研究」(研究代表者:吉本圭一)の成果の一部である。